

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2026年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

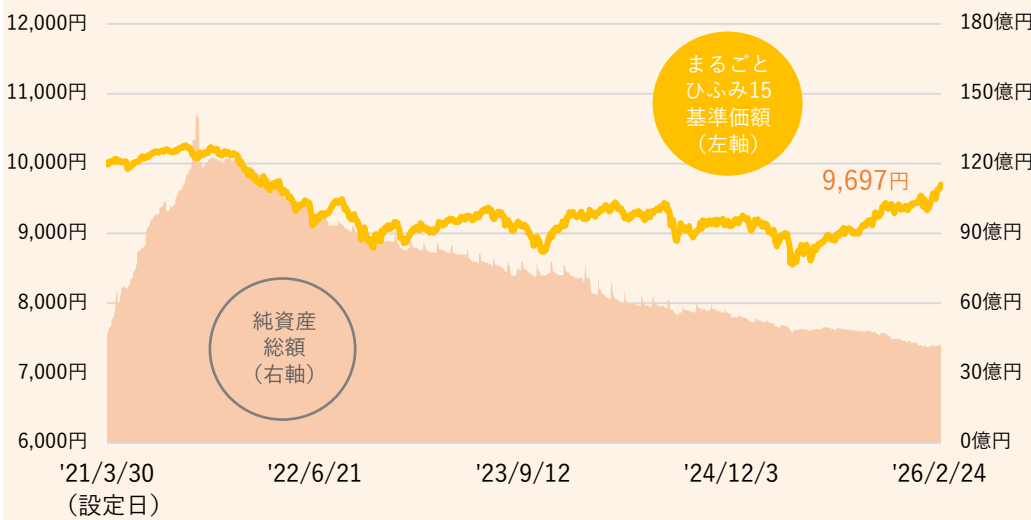


まるごとひふみ15

作成基準日：2026年2月27日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	3.57%	2.96%	7.47%	7.84%	7.03%	-3.03%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,697円
純資産総額	42.27億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.73%
ひふみ投信マザーファンド	9.13%
ひふみワールドファンド*	5.99%
現金等	0.15%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +334円

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

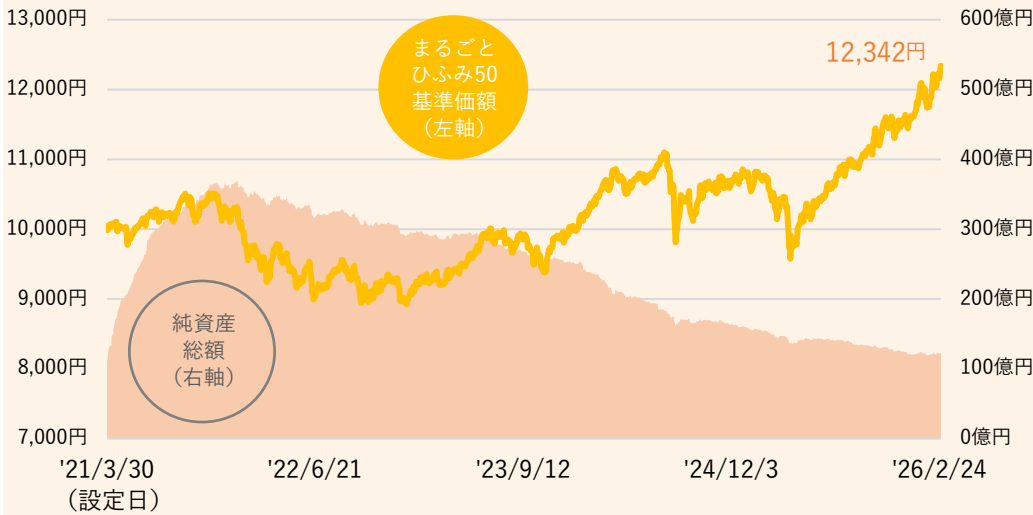
ひふみグローバル債券マザーファンド	+250円
ひふみ投信マザーファンド	+96円
ひふみワールドファンド*	-7円
信託報酬・その他	-5円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	+215円
株式・投資証券	+83円
為替	+53円
信託報酬・その他	-16円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	4.74%	6.77%	12.85%	18.57%	32.65%	23.42%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	12,342円
純資産総額	122.95億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.70%
ひふみ投信マザーファンド	31.20%
ひふみワールドファンド*	18.91%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

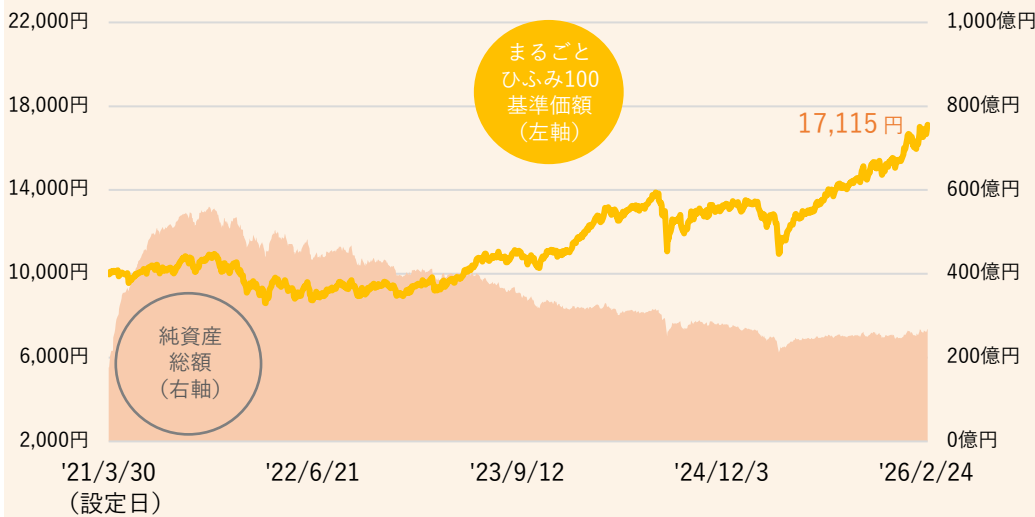
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+559円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+184円
ひふみ投信マザーファンド	+412円
ひふみワールドファンド*	-28円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+158円
株式・投資証券	+356円
為替	+62円
信託報酬・その他	-16円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	6.41%	12.27%	20.72%	35.16%	78.37%	71.15%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	17,115円
純資産総額	268.24億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	62.92%
ひふみワールドファンド*	36.89%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,031円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+1,127円
ひふみワールドファンド*	-79円
信託報酬・その他	-17円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+973円
為替	+75円
信託報酬・その他	-16円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	115.16億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

種別比率	
国債	72.27%
住宅ローン担保証券	9.59%
社債	9.12%
地方債	4.81%
特殊債	3.15%
国際機関債	0.47%
債券先物取引	-16.14%
現金等	16.74%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	35.44%
2 米ドル	33.25%
3 ユーロ	17.92%
4 オーストラリア・ドル	4.81%
5 イギリス・ポンド	3.58%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.55%
デュレーション	7.3

格付比率	
AAA	2.86%
AA	42.15%
A	48.79%
BBB	5.62%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	63.96%
国内債券	35.44%
債券先物取引	-16.14%
現金等	16.74%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	39.91%
2 アメリカ	28.78%
3 フランス	7.36%
4 スペイン	5.73%
5 オーストラリア	4.81%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.00%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/5/20	9.59%	
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.26%	
4 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.58%	
5 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.79%	
6 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.38%	
7 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	6.11%	
8 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.85%	
9 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.36%	
10 イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.58%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	11,645.99億円
組み入れ銘柄数	75銘柄
資産配分比率	
国内株式	99.03%
海外株式	-
海外投資証券	-
現金等	0.97%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	98.10%
スタンダード市場	0.94%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	16.87%
2 卸売業	12.73%
3 銀行業	10.99%
4 機械	9.91%
5 輸送用機器	6.97%
6 情報・通信業	5.81%
7 建設業	4.97%
8 化学	3.79%
9 不動産業	3.56%
10 保険業	3.27%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率	
1 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.73%	
2 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.10%	
3 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.95%	
4 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.56%	
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.52%	
6 川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	2.88%	
7 三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.86%	
8 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.80%	
9 住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.77%	
10 オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.64%	

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	126.29億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.70%
		現金等	0.30%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

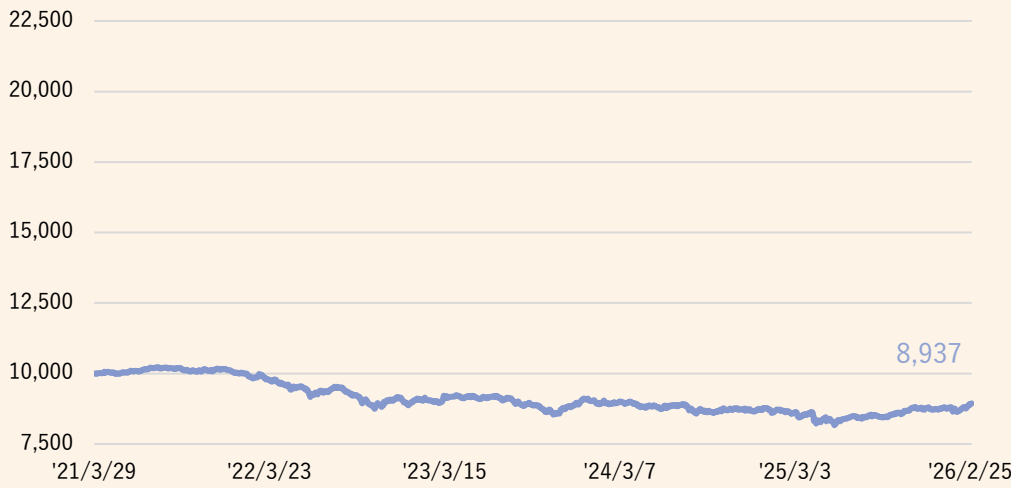
ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	3,242.09億円	1 アメリカ	63.72%
組み入れ銘柄数	96銘柄	2 イギリス	5.22%
資産配分比率		3 イタリア	5.06%
海外株式	96.41%	4 フランス	4.69%
海外投資証券	-	5 台湾	4.50%
現金等	3.59%	6 ドイツ	3.21%
合計	100.00%	7 中国	2.56%
		8 オランダ	1.38%
		9 ポーランド	0.97%
		10 香港	0.96%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 資本財	23.36%	1 米ドル	76.90%
2 半導体・半導体製造装置	15.84%	2 ユーロ	10.17%
3 メディア・娯楽	9.03%	3 台湾ドル	4.50%
4 自動車・自動車部品	6.09%	4 イギリス・ポンド	2.21%
5 ソフトウェア・サービス	5.99%	5 ポーランド・ズロチ	0.97%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.59%	6 ノルウェー・クローネ	0.61%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	5.54%	7 スイス・フラン	0.47%
8 耐久消費財・アパレル	4.44%	8 香港ドル	0.44%
9 運輸	3.42%	9 スウェーデン・クローナ	0.14%
10 銀行	2.90%	10 -	-

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.16%
2 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	3.51%
3 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.13%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.99%
5 ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.73%
6 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.73%
7 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.50%
8 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.42%
9 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.33%
10 BAIDU INC-ADR	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.12%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	3.13%	1.55%	5.56%	4.08%	-0.94%	-10.63%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	11.65%	19.54%	29.62%	48.92%	88.52%	70.67%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-1.25%	2.51%	9.78%	19.74%	78.59%	100.05%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

2月の日本株式市場は大きく上昇しました。衆院選で与党・自民党が歴史的な大勝をおさめ、高市政権の基盤が安定し、政策推進力が増すことへの期待から、海外投資家を中心に買いが優勢となりました。また、対米投融資の第1弾として、ガス発電施設、原油積み出し港の整備、人工ダイヤモンドの製造施設開発という3つの事業を進めることが決まり、関連銘柄の株価が上昇しました。その他、AIデータセンターに光ケーブルを供給する企業群や、国内のインフレ恩恵を受ける不動産セクターや建設セクターも、株価が上昇しました。当ファンドでは、好決算銘柄の買い増しや、AIがソフトウェアサービスを代替するという「SaaSの死」の懸念で売られた銘柄の買い増しなどを行ないました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

2月の米国株は小幅に下落しました。「SaaSの死」の懸念から、ソフトウェア銘柄を中心に売りが出ました。また、違憲判決が出た関税政策を巡る今後の不透明感や、AI投資の収益性に対するリスク、プライベートクレジットなどの金融システム上の懸念、イランを巡る地政学リスクの高まりなども、株価の逆風となりました。当ファンドでは、引き続き米国の中間選挙対策で中低所得者向けの施策が出てくることを想定し、恩恵を受けると考えられる消費関連銘柄を保有しているほか、「SaaSの死」に関しては、大手企業を中心に付加価値の定義が相対的に弱く、顧客からの選好度合が低下しそうな銘柄は一部売却を行ないました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は低下しました。イランを巡る地政学リスクの高まりで、相対的に安全とされる米国債が買われました。また、週次の雇用指標や消費者物価、小売などの指標が予想を下回ったことで、FRB（連邦準備制度理事会）が将来追加利下げをしやすいとなると思惑が働きました。日本の長期金利も低下しました。衆院選での与党・自民党大勝の結果、過度に拡張的な財政支出を志向する野党の意向を汲む必要が低下したとの見方や、高市総理が食料品の消費減税を実施するにしても時限措置であることや赤字国債に依存しないとあらためて説明したことで、財政懸念がやや後退し、長期金利の低下に繋がりました。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(3月2日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

2026年2月の円金利は低下に転じ、利回り曲線はフラットニング（短期金利と長期金利の差が縮まる）しました。1月に再び起きた超長期債の暴落（金利上昇）後にベッセント財務長官と片山財務相がダボスで何を合意したのかが重要と考えています。第一には（超）長期金利の上昇を抑制することで、この点は広く意識されています。それに対して、財政拡大をストップするのか、日本銀行が利上げを加速するのか、為替に対して一層のコミットメントをするのかなどは依然としてはっきりしませんが、何らかの合意があった可能性があるとして注意しています。我々のポジションに対して、超長期債の金利低下は追い風でしたが、このタイミングでの修正には意外感がありました。

米国金利も低下に転じました。労働市場やインフレ指標は全体的に金利低下をサポートするものではなかったものの、リスク資産から米国債への資金シフトが続きました。AIへの巨額投資のリスクが意識されました。金利の方向性に確信は無いものの比較的変動が小さい状況が続き、長期債に対するタームプレミアム（上乗せ金利）は縮小方向と見ています。

為替ですが、円は対ドルでも対ユーロでも小幅に弱含みました。高市首相が追加利上げに難色を示したことが報道され、今年任命される日銀審議委員が2名とも、財政出動と金融緩和に積極的な「リフレ派」であることが明らかになったことで、円の利上げ織り込みは後退し、高市政権が低金利を指向していることが明確になりました。我々の投資スタンスに変化はなく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと見ており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

(2月27日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2026年2月の日本株式市場は、衆議院選挙の自民党大勝により日経平均株価が前月末比+10.37%、TOPIX（配当込み）も+10.47%と前月に続き大幅上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+11.65%となり、TOPIXを上回りました。ポートフォリオの全体的な方向感に変化はありませんが、相対的に売られてきたIT企業を買い、出遅れていた既保有の中小型銘柄を積極的に買い増しました。

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思えます。

さて、日本企業の決算も終了し、企業取材シーズンが始まりました。運用チームでは第3四半期の業績詳細や足元の事業環境、今後のマクロとミクロの前提など、短期的な動向を投資先IRとしっかりコミュニケーションを取りながら、中期・長期的な経営戦略や資本政策について、投資先トップと議論を重ねています。

今回は三菱地所を紹介します。2月に入り三菱地所の株価はNAV（純資産価値）を超える水準まで上昇しました。つまり、三菱地所が保有している賃貸用不動産などの時価を、時価総額が上回ったということです。これまで長らく株価がNAVを下回る状況が継続し、保有不動産価値未満で株価が評価されてきました。その背景にはROE（自己資本利益率）の低迷や不透明な保有不動産価値の顕在化（つまり、売却益が出てこない）、投資先行によるキャッシュアウト（現金の減少）が挙げられます。加えて長期デフレ環境が拍車をかけていたと思います。しかしながらコロナ禍以降、インフレ環境になり業界全体に追い風が吹く中で、日本の構造的要因が三菱地所の業績をさらに押し上げています。それが人手不足です。人口減少・高齢化社会に伴う生産年齢人口の減少は日本の社会的問題であり、企業は優秀な人材への人件費を「投資」と捉えるようになってきました。人材を確保するためには、アクセスのよい立地と働きやすい環境が必要です。日本で最もアクセスがよく、働く環境が整備されている場所のひとつが「大手町・丸の内」エリアだと考えますが、そのエリアで特にプレゼンスを発揮している企業として三菱地所が挙げられます。三菱地所が提供するオフィスの付加価値は、さらに上昇していくと評価しています。また、ROE10%に向けた資本効率改善にも意欲的であり、さらなる向上にも期待しています。丸の内・大手町の価値向上に加えて、今後は海外事業の成長が具現化してくることを想定しています。足元の業績はまだスタートラインに立ったにすぎませんが、成長企業として日本を牽引していくことに期待しています。これからさらに魅力が高まる企業であり、私たちも応援していきます。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(3月2日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2026年2月の米国株式市場は、まちまちの展開となりました。AIサービス企業各社による新サービスのリリース、AI技術者の発言や調査会社のレポートを受けて数多くの産業・サービスがAIによって置き換わる懸念が高まったことでソフトウェア企業の株価が大きく下落した結果、ナスダック総合指数は下落しました。一方で、AIに代替されるリスクの小さいHALO株（重厚長大産業銘柄）に注目が集まり、そうした銘柄を中心に構成されているNYダウは上昇しました。

2026年2月の投資行動については、上述の通りAI台頭への懸念によりソフトウェアセクターへの継続的な売り圧力の拡大が予想されることから、セクター全体のウェイトを削減しました。また、トランプ政権の減税や税還付の恩恵を、中間層以下を含む幅広い消費者が受けて消費が拡大すると考えたことから、割安感の高まっていたペプシコを新規に組み入れました。ほかにも幅広く買い入れを行ない、セクターとして消費関連のウェイトを高めました。また、地政学リスクが上昇していることを背景に、天然ガス生産会社であるEQTを新規に組み入れ、エネルギーセクターのウェイトを引き上げました。

今も第一線で活躍するキャピタリストであるマーク・アンドリーセンがWhy Software Is Eating the World（なぜソフトウェアが世界を食いつくそうとしているのか）という文章を公表してから15年が経過しようとしています。そして今から数年前のコロナ禍の真っ最中にはソフトウェア企業はSaaS（Software as a Service）を武器にまさしく世界を食いつくそうとしていました。そしてそのほんの数年後の今、SaaS is Dead（SaaSは死んだ）と呼ばれるような状況になり、上記の通りソフトウェア株は売り込まれています。一方、私たちが保有しているソフトウェアの銘柄はAIに代替されるどころか、AIの時代にも必要とされる銘柄です。しかし、グローバルな運用者たちは「ソフトウェア」のラベルの付いたあらゆるものを売っています。世界的には大きいとはいいがたい私たちのファンドは、その荒波にあらがっても、お客様の大切な資産を守ることにしないと考え、ソフトウェア株のウェイトを落とすことにしました。しかし、荒天はいつか終わります。その時に私たちが持っている銘柄はきちんと再評価されると考えています。

（3月2日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



中東緊迫化、交戦期間がカギ

国民の圧倒的信任を得た高市政権、日本株に妙味

米国とイスラエルが2月28日にイランへ大規模攻撃を開始、イランもイスラエルと湾岸の米軍拠点や周辺国へ報復攻撃を行なうなど、中東情勢が一気に緊迫化しました。原油価格の急騰、世界的な株価急落・乱高下など、波乱の展開になっています。2025年6月の米国とイスラエルのイラン攻撃は、核関連施設に集中し、短期間でした。これに対して今回の交戦期間が短期か、長期化するのか、今後のマーケットを占う上でカギになると推察されます（短期なら相対的に影響軽微）。イラン経済は経済制裁などから長期低迷下にあり、周辺国は反イラン、親イラン・代理勢力は弱体化、強力な支援国がないなど長期戦は難しいとみられます。加えて、米国も11月の中間選挙を控えてトランプ政権は原油価格の高騰（物価高）や景気失速の回避を前提に動いているとみられます。これらからみると、短期間の交戦になりそうです。トランプ大統領は当初、イランの政治体制の転換を目指すと語っていました。25年6月に比べて難易度が上がる分、時間を要する可能性があります。その後、米政府から出された公式の作戦目標から体制転換は抜けました。そこには長期化を避ける意図が読み取れます。どのような決着になるのか焦点になりそうですが、長期化回避がベースシナリオとみます。

米国の経済面では、最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）による相互関税に違憲判決を下しましたが、トランプ政権はすかさず別の法的根拠（通商法122条）に基づき一律10%関税を発動しました（150日間、26年7月まで）。なお、トランプ関税の中でもう1つの個別品目関税は継続しています。最高裁の判決前の段階で、米国の平均関税率（＝関税収入／財輸入額）は10%弱でした（25年12月）。一律10%関税の発動後の平均関税率は、おそらく小幅に低下が見込まれます。米国の物価は今年の年央以降、関税影響分（+0.5～0.6%）が剥がれるため、物価の減速、2%目標への接近が予想されていましたが、平均関税率の低下は、一段と物価減速・安定化に寄与しそうです。年央以降の利下げ余地拡大とみられます。米国株にはポジティブ材料になりそうです。

日本の衆院選挙（2月8日）では自民党が316議席（占有率68%）と、戦後第一位の圧倒的勝利を収めました。高市政権が掲げる「強い経済の実現」など成長・強国政策は国民の信任を得たと評価されます。政策実現のための「責任ある積極財政」に加えて、日銀に対しても「金融政策の協調」が求められると推察されます。食品インフレが沈静化に向かうなど、日本の物価は減速基調にあり、日銀は従来以上に慎重な利上げ姿勢を示すとみられます。高市政権は17の戦略分野を掲げ、民間投資を呼び込むために官が需要を喚起するスタンスです。数年間を視野に具体的な予算策定方針などは6月の「成長戦略」で示されるでしょう。一方、消費税の食料品税率ゼロへの引き下げは、給付付き税額控除制度の導入までのつなぎとして2年間限定が概ねの方針とみられます。日本経済の名目GDPは概ね3%（＝実質1%＋デフレーター2%）の成長軌道にあるとみられますが、成長・強国政策によって経済の底上げが現実すると、名目GDPの上ブレが期待できそうです。TOPIXの12ヵ月先予想EPSと名目GDPは密接に連動しながら拡大基調にありますが、予想EPSの名目GDP弾性値は4程度（1989～2025年で試算）と大きく、名目GDP3%成長なら予想EPS12%成長、同じく4%なら16%の成長といった関係です。名目GDPの成長は日本企業の収益、株価の極めて大きな原動力と言えます。

世界株は中東情勢の緊迫化で急落を交えながら波乱展開になっていますが、交戦が長期化しなければ、落ち着きを取り戻すとみられます。主要国の中では、政権基盤が強固で、成長指向を強める高市政権によって日本株の優位化が継続しそうです。米国株は企業業績が堅調で、かつ利下げ余地があり、底堅い展開を予想します。世界最大の産油国でもあり、エネルギー高への耐性は相対的に高そうです。産業・グループ別ではAIの急速な進歩、発展が続き、世界株の一大テーマになっていますが、巨額投資を続けながら先導役を演じた米Big Techなどに対し、収益化に対する疑念が台頭し、加えて、AIの発展によって破壊・代替が進みそうな業界（例えばソフトウェア、ITサービスなど）を敬遠する動きがこのところ顕著化しています。AI発展の明暗、波紋が世界の株式市場を揺さぶり、いち早く織り込みが進んでいます。

(3月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「推し活」が政治や経済の文脈でも語られるようになり、大きな広がりを見せています。皆さんが注目している「推し活」、もしくは、皆さんご自身の「推し」を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

投資って推し活ですねー。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

潜水艦推し。学生の終わり頃に「沈黙の艦隊」を読み、こんな世界はあるのか？と思っていましたが、今となっては日本の重要な防衛ラインだと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

エンゲル係数（家計に占める食費の割合）が高まっている中でも、例えばアーティストのライブ市場はコロナ禍前を大きく上回る水準まで市場規模が拡大しており、今後も拡大していく予測が立てられています。それだけ消費者の熱が強く、“削られない消費”に分類されるのだと思いますし、そういった分野の周辺には投資のチャンスが眠っているのではないかと考えています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

中小型株投資自体が、推し活そのものです。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

消費や企業業績にも影響は出てきているので全般的に感度を高くしたいなあと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

推しとは違うのですが、子供たちの間で流行っているものが、親の世代をターゲットにしたものも多く、自分のほうが飲み込まれてしまいそうです。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

いろいろ取材して、好きな銘柄をファンドマネージャーに推しています。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

推し活は「推しを見出す」という感覚が大事なのかなと思っています。今推しはいませんが、素敵な推しがいないかよく探しています。向かいのホームとか路地裏の窓を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問に対する回答ではないですが、「推し活」が一般化した背景（恐らくSNSの普及が加速させた要因でしょうか）と「推し活」をしたくなる背景や心理を分析してみたいです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

マイプロテインというブランドのホエイプロテイン、ストロベリークリーム味を推しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

サカグチアミさんというシンガーソングライターを推して、もう6年くらいです。彼女が大箱で歌う日を夢見ながらライブハウスに足を運んでいます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

グローバルでの日本発ブランドやIP・コンテンツへの推し活が加速しています。その現場を体験し分析しており、今後の行く末に注目しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと興味を持ってしまうので、のめり込まないように、肩入れしすぎないように注意しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

自分の満足のために使える時間やお金の増加、個が尊重される時代、といったことをあらためて感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

「お金の流れを考えると経済や政治の見え方が変わってくる」というのが最近の推しです。昨年初めての著書を出しました。お手に取っていただけると嬉しいです。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

宝探しが好きな性格で、インディーのアーティスト・ゲームデベロッパーなどを発掘して推すことですね。中には米津玄師さんみたいに今や大成した人もいますが、感慨深い一方で、少し寂しさを感じたりもします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

「割安だ!!!安い!!!」と思えるようなものに対して推したいという感情を持ちます。食べ物でも、漫画でも、小説でも、映画でも、投資の文脈でも幅広く同じ感情を持っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

生活費を切り詰めてまで推し活を行なっているという話はよく聞きますが、実際何を切り詰めて捻出しているのか調査してみたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

衆院選では高市推しで、自民党が戦後最多の議席（占有率）を獲得しました。日本国民の推しに応えられるのか、日本株にとって最大の焦点ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

推し活の背景にある社会構造や、推しの対象が宗教的に信奉される心理にも興味があります。英国における玩具市場で成人の購入額がかなりの比率を占めるなど、海外においても類似の現象は大きくなっているようです。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の 立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われ ます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載す ることはできません。				
	※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。				

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○